

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	557,278	631,112	2,370,825
経常利益(千円)	43,529	72,629	283,001
四半期(当期)純利益(千円)	12,051	40,654	168,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,934	42,899	157,550
純資産額(千円)	2,766,211	2,889,848	2,910,691
総資産額(千円)	3,017,054	3,181,639	3,239,225
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.97	107.84	448.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.6	90.7	89.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しな
いため記載しておりません。

4. 第23期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成23年8月末で1億2,244万台（前年同月末比6.7%増）まで拡大しており、そのうち第三世代携帯電話（3G）の契約数は1億2,152万台（携帯電話加入台数の99.2%）と、高速・高機能な情報インフラが普及していることが伺えます。

「社団法人電気通信事業者協会」発表

また、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高機能携帯電話）の普及が本格化してきており、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6億31百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益69百万円（同61.6%増）、経常利益72百万円（同66.8%増）、四半期純利益40百万円（同237.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報における利益または損失の測定方法を変更いたしております。当第1四半期連結累計期間の比較情報及び変更による影響額等につきましては、「第4 経理の状況」注記事項（セグメント情報等）の記載をご参照ください。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、従来型携帯電話向け公式サイト「選択と集中」を実施し、有料会員数の新規獲得に努めてまいりました。また、新たな成長市場として期待されるスマートフォン市場の拡大を見据え、対応を強化してまいりました。特に、公式サイトスマートフォン対応については、課金サイトの制作・会員の引継ぎ対応等、携帯通信キャリアの施策に合わせた準備を積極的に進めてまいりました。その他、スマートフォン向けアプリについても、グローバル市場への展開を視野に、順次対応してまいりました。

海外では、中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、3Gの拡大を見据え、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、携帯電話向け電子コミックの配信を行ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は、3億9百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益は1億20百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「携帯電話を活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等のサービス提供を行ってまいりました。また、スマートフォンを活用したビジネス展開の支援ニーズが高まっており、受注に向けた営業努力に努めてまいりました。

その他、携帯電話販売代理店向けにコンテンツ販売を成功報酬で行う「店頭アフィリエイト」を中心に、携帯電話販売代理店との協業を強化し、来店顧客の囲い込み支援を行ってまいりました。

海外では、中国において、企業向けに従来型携帯電話やスマートフォンを活用したビジネス展開の営業を強化してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は3億21百万円（前年同四半期比16.6%増）、セグメント利益は83百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して57百万円減少し31億81百万円となりました。流動資産は、主に法人税等の支払に伴う現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して52百万円減少し27億62百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比較して5百万円減少し4億19百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して、36百万円減少し2億91百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありましたが、剰余金の配当等があり、前連結会計年度末と比較して20百万円減少し28億89百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,478,000
計	1,478,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	377,000	377,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株制度を採用しておりま せん。
計	377,000	377,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	377,000	-	595,990	-	473,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,000	377,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	377,000	-	-
総株主の議決権	-	377,000	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,497	2,384,801
受取手形及び売掛金	299,144	329,065
商品	1,157	1,658
仕掛品	2,060	2,800
貯蔵品	135	618
その他	50,747	44,606
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,814,741	2,762,551
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,130	22,657
土地	12,400	12,400
その他(純額)	21,194	20,127
有形固定資産合計	52,724	55,184
無形固定資産		
ソフトウェア	76,114	80,647
無形固定資産合計	76,114	80,647
投資その他の資産		
投資有価証券	220,254	187,424
その他	96,788	116,630
貸倒引当金	21,398	20,798
投資その他の資産合計	295,644	283,255
固定資産合計	424,484	419,087
資産合計	3,239,225	3,181,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,124	119,259
未払法人税等	89,457	36,383
賞与引当金	5,140	10,677
役員賞与引当金	10,800	2,875
その他	113,924	115,556
流動負債合計	320,446	284,750
固定負債		
その他	8,086	7,040
固定負債合計	8,086	7,040
負債合計	328,533	291,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,831,861	1,808,773
株主資本合計	2,901,794	2,878,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,821	10,442
為替換算調整勘定	6,229	2,562
その他の包括利益累計額合計	5,592	7,880
新株予約権	2,134	2,134
少数株主持分	1,170	1,127
純資産合計	2,910,691	2,889,848
負債純資産合計	3,239,225	3,181,639

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	557,278	631,112
売上原価	232,335	271,376
売上総利益	324,943	359,735
販売費及び一般管理費	281,835	290,067
営業利益	43,107	69,668
営業外収益		
受取利息	2,211	1,898
受取配当金	594	1,858
受取賃貸料	1,158	390
貸倒引当金戻入額	-	600
持分法による投資利益	-	1,300
その他	86	750
営業外収益合計	4,051	6,797
営業外費用		
持分法による投資損失	3,349	-
為替差損	-	3,714
その他	279	122
営業外費用合計	3,628	3,836
経常利益	43,529	72,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	-
投資有価証券有償減資払戻差益	-	4,400
特別利益合計	900	4,400
特別損失		
固定資産除却損	1,501	56
減損損失	502	-
災害義援金	-	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,733	-
特別損失合計	4,737	87
税金等調整前四半期純利益	39,692	76,941
法人税、住民税及び事業税	28,238	36,332
法人税等調整額	620	1
法人税等合計	27,618	36,330
少数株主損益調整前四半期純利益	12,074	40,611
少数株主利益	23	43
四半期純利益	12,051	40,654

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,074	40,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,292	1,378
為替換算調整勘定	4,432	3,666
その他の包括利益合計	859	2,288
四半期包括利益	12,934	42,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,911	42,943
少数株主に係る四半期包括利益	23	43

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費	12,729千円	13,274千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,160	80	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツサービス事業	ソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	281,636	275,642	557,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,349	2,349
計	281,636	277,992	559,628
セグメント利益	188,913	136,029	324,943

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	309,769	321,343	631,112	-	631,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,758	6,758	6,758	-
計	309,769	328,101	637,871	6,758	631,112
セグメント利益	120,008	83,246	203,255	133,587	69,668

(注)セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 133,587千円です。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間より当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、コンテンツサービス事業85,804千円、ソリューション事業70,675千円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円97銭	107円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,051	40,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,051	40,654
普通株式の期中平均株式数(株)	377,000	377,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

日本エンタープライズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。